

目次兼チェックリスト

提出書類		申請者 確認欄	JETRO 確認欄	項目	提出前の内容確認等	提出形式
(ア) 様式第1号 (別添1)	Ⅰ.実施計画の承認申請書					PDF及びExel
	1	☐	☐	概要	事業担当者は代表者以外を記入して下さい。	
	2	☐	☐	事業概要		
	3	☐	☐	実施体制		
	4	☐	☐	事業内容（PR・販促）	販売促進活動のみの場合、PR活動のシートは印刷不要です。	
	5	☐	☐	スケジュール（PR・販促）	販売促進活動のみの場合、PR活動のシートは印刷不要です。	
	6	☐	☐	成果目標	千円単位でご記入下さい。	PDF
7	☐	☐	添付資料	①積算根拠資料（名称・内訳・単価・数量等の示されたもの）		
				②旅費等の相見積もり、業務委託契約書（仕様書又は契約書案）等		
				③旅程表、旅費規程など		
(ア) 様式第1号 (別添2)	Ⅱ.補助金交付申請書					PDF及びExel
	1	☐	☐	補助金の申請額および経費配分と負担区分		
	2	☐	☐	収支予算（1）収入の部		
		☐	☐	（2）支出の部		
3	☐	☐	補助事業の完了予定年月日			
(イ)	☐	☐	定款・事業経歴	定款のない団体はこれに準ずるもの。		PDF
(ウ)	☐	☐	決算報告書	3期分の決算書（B/S、P/L、作成している場合はCF計算書も含む）。		PDF
(エ)	☐	☐	環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート			PDF
様式11号	☐	☐	補助金交付決定前着手届	補助金交付決定前に事業に着手する場合、ご提出下さい。		PDF
別紙	☐	☐	暴力団排除に関する誓約事項	内容をご確認下さい。		確認のみ

2024/06/

日付を記入して下さい。

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

事業実施者名

代表者氏名

申請書に押印は不要です。

※組織として押印が必要な場合は押して

戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓事業）実施計画の承認申請及び

標記について、別添1及び2のとおり関係書類を添えて承認を申請します。

戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓事業）

1. 事業実施者の概要

（1）事業実施者の名称

ふりがな	
事業実施者名	

（2）主たる事務所の所在地

〒		
所在地		
HPアドレス		

（3）代表者の役職名及び氏名

役職	
ふりがな	
氏名	

（4）事業担当者の連絡先

担当者	所属・役職	
しめい 氏名		
TEL		
e-mail		

（5）設立目的及び業歴

--

（6）設立年月日

	年		月
--	---	--	---

(7) 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

(8) 事業担当者の業績等

(9) 重複申請の有無

無

(10) 過去3年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要

無

2. 申請事業の概要

(1) 実施時期・期間

(2) 対象実施国・地域

(3) 品目 (1品目1産地にならないよう、輸出重点品目を含まないようお気をつけ下さい)

品目名・商品名	産地	HSコード
【品目名・商品名記載の注意点】 ①1産地1品目にならないよう、1産地・複数種類あるいは複数産地・1品目となるよう申請して下さい。 ②輸出重点品目は補助金の対象外です。判断に迷う場合は、担当部課までお尋ね下さい。その際、HSコードも併せてお知らせ下さい。		

(4) 現状 (品目、実施国・地域に関する現状認識等を記載して下さい。)

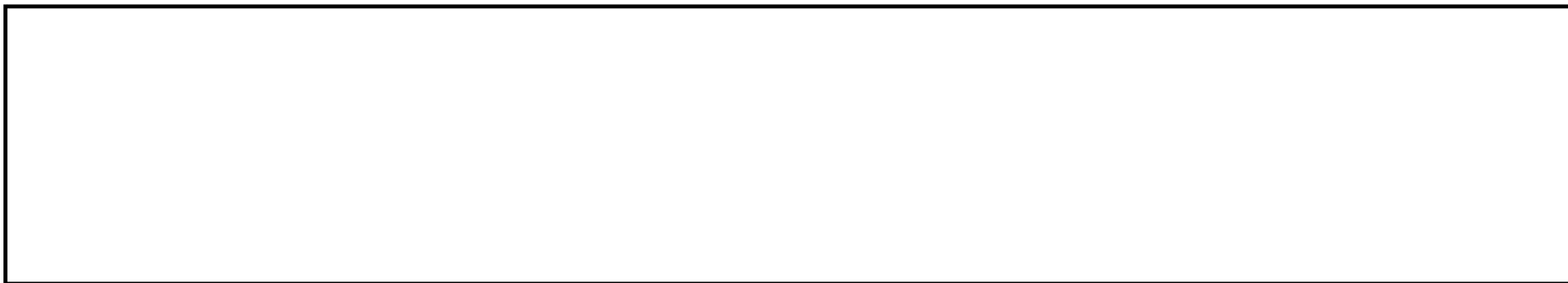
(5) 目的の妥当性 (上記現状に、どのような変化を期待するのか等を記載して下さい。)

(6) 目的の新規性・先進性 (上記現状に期待する変化に、どのような新規性・先進性があるかを記載して下さい。)

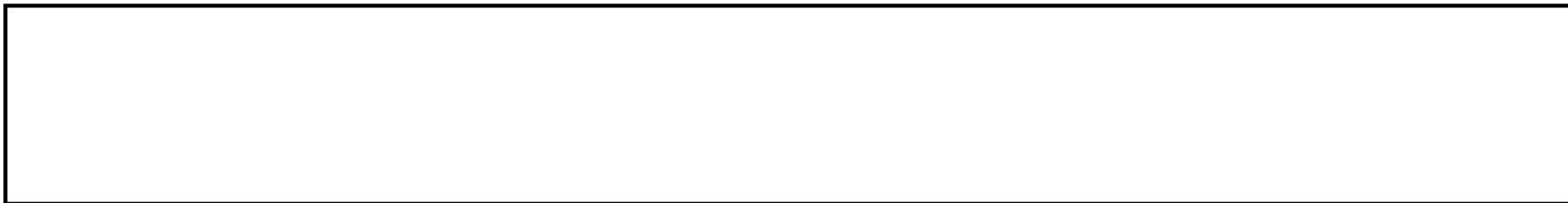
(7) 手段の妥当性（上記目的を実現するために必要な事業概要の全体像。詳細内容は、別シート①4.事業内容に記載、必要に応じて任意形式で別紙として図表を作成添付して下さい。）



(8) 手段の新規性・先進性（上記目的を実現するための個別活動に、どのような新規性・先進性があるのか。詳細は別欄①4.に記載して下さい。）



(9) 過年度からの改善点（過年度申請者のみ）



(10) 該当する項目にチェックを入れ、対象及び選定理由を具体的に記載して下さい。

項 目		対象となる国・地域／品目／販路開拓の手段等	選定理由
☐	過去３年間輸出経験のない国・地域への輸出につながる案件		
☐	過去３年間輸出経験のない品目の輸出につながる案件		
☐	新たな販路開拓につながる案件 (例：新規にＥコマースを活用、間接輸出から直接輸出への転換等)		

3. 申請事業の実施体制

4. 申請事業の概要（PR活動）

番号	活動 (見本市出展、プロモーション等)	①実施時期 期間	②実施国 ・地域	品目	③誰に (対象)	④具体的な内容
1		【記載の注意点】 ①いつ（具体的な開催時期・期間） ②どこで（具体的な開催地・店名等） ③誰に対して（活動の対象、〇〇人を対象 等） ④どのくらいの結果を見込むのか（セミナーで〇〇名参加、SNSで〇〇名のユーザーにリーチ等） 以上4点を漏らさず記入して下さい。 【注1】 申請内容ごとに具体的かつ根拠ある事業の内容を記載して下さい、 【注2】 取組内容ごとに国・地域ごと等に記載して下さい。 【注3】 需用費の内訳は実施要領の別表1経費の内訳を参照し、備考欄に内訳を記載して下さい。				
	区分/積算経費					
	合 計					
	旅費（国内旅行は対象外）					
	謝金					
	業務委託費					
	出展料（国内見本市は対象外）					
	需用費					
	賃金					
	人件費					
その他（内容：						
番号	活動 (見本市出展、プロモーション等)	①実施時期 期間	②実施国 ・地域	品目	③誰に (対象)	④具体的な内容
2						
	区分/積算経費	事業費合計	負担区分			備 考
		補助金	自己負担金	その他		
	合 計	0	0	0	0	
	旅費（国内旅行は対象外）					
	謝金					
	業務委託費					
	出展料（国内見本市は対象外）					
	需用費					
	賃金					
人件費						
その他（内容：						

4. 申請事業の概要（販促活動）

番号	活動 (見本市出展、プロモーション等)	①実施時期 期間	②実施国 ・地域	品目	③誰に (対象)	④具体的な内容
1		【記載の注意点】 ①いつ（具体的な開催時期・期間） ②どこで（具体的な開催地・店名等） ③誰に対して（活動の対象、〇〇人を対象 等） ④どのくらいの結果を見込むのか（セミナーで〇〇名参加、SNSで〇〇名のユーザーにリーチ等） 以上4点を漏らさず記入して下さい。 ⑤販促活動の補助金の上限は1/2です。各事業費の1/2を超えないようにお気をつけ下さい。 【注1】 申請内容ごとに具体的かつ根拠ある事業の内容を記載して下さい、 【注2】 取組内容ごとに国・地域ごと等に記載して下さい。				
	区分/積算経費					
	合 計					
	旅費（国内旅行は対象外）					
	謝金					
	業務委託費					
	出展料（国内見本市は対象外）					
	需用費					
	賃金					
	人件費					
その他（内容：						
番号	活動 (見本市出展、プロモーション等)	①実施時期 期間	②実施国 ・地域	品目	③誰に (対象)	④具体的な内容
2						
	区分/積算経費	事業費合計	負担区分			備 考
		補助金	自己負担金	その他		
	合 計	0	0	0	0	
	旅費（国内旅行は対象外）					
	謝金					
	業務委託費					
	出展料（国内見本市は対象外）					
	需用費					
	賃金					
人件費						
その他（内容：						

5. 事業のスケジュール（PR活動）

[illegible]

5. 事業のスケジュール（販促活動）

[illegible]

6. 成果目標

単位：千円

[illegible]

7. 添付資料

- (1) 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その積算根拠
- (2) 事業の一部を委託する場合には、その積算根拠、委託契約書（案）
- (3) ①2. ー（7）の全体図はこちらに添付して下さい。
- (4) その他必要に応じて資料を添付してください。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス
チェックシートを忘れずに添付して下さい



戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓事業）補助金交付申請書

1. 補助金の申請額と経費の配分及び負担区分 単位（円）

活 動	負 担 区 分			事業費 （補助金に要する経費） (A)+(B)+(C)	備考
	申請額 （補助金） (A)	自己負担額 (B)	その他 (C)		
PR活動				0	
販売促進活動				0	
合 計	0	0	0	0	

2. 収支予算 単位（円）
(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増加	減少	
補 助 金					
自己負担金					
そ の 他					
合 計	0	0	0	0	

(2) 支出の部 単位（円）

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増加	減少	
補 助 金					
自己負担金					
そ の 他					
合 計	0	0	0	0	

3. 補助事業の完了予定年月日 年 月 日 （注）2025年3月10日以前を予定してください。

（注）該当する事業についてのみ作成してください。

4. 添付書類

① 事業実施者の定款（定款のない団体にあっては、これに準ずるもの）

② 事業実施者の当該事業年度の事業計画及び収支予算（これらの定めのない団体にあっては、これらに準ずるもの）

日付を入力してください

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

事業実施者名

代 表 者 氏 名

戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓対策事業）補助金交付決定前着手届

戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓対策事業）の採択通知のあった事業について、補助金交付決定前に着手することとしたいので、下記の条件を了承の上届け出します。

記

1. 補助金の交付決定を受けるまでの間に、天災地変の事由により当該事業に損失が生じた場合、当該損失は事業実施主体が負担すること。
2. 交付決定を受けた補助金の額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
3. 当該事業については、着手から補助金の交付決定を受けるまでの間は、事業実施計画の変更は行わないこと。

以 上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1- 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等しているとき。
- 3- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 4- 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

以 上